

# 貸借対照表

2010年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	<b>2,081,069,283</b>	I. 流動負債	<b>3,586,283,987</b>
現金及び預金	837,641,665	買掛金	308,157,388
売掛金	205,028,149	一年以内返済予定長期借入金	2,051,025,000
商品	77,430,710	未払金	402,136,619
貯蔵品	17,269,002	未払費用	227,990,778
原材料	70,635,102	前受収益	101,277,959
前渡金	464,221	預り金	46,655,792
前払費用	55,170,472	未払法人税等	144,439,500
一年以内回収予定 関係会社長期貸付金	275,428,360	未払消費税	95,486,361
未収入金	13,263,101	賞与引当金	199,114,590
預け金	431,830,360	販売促進引当金	10,000,000
繰延税金資産	85,671,000	II. 固定負債	<b>2,996,153,169</b>
その他	11,330,301	長期借入金	2,808,537,500
貸倒引当金	△ 93,160	預り保証金	64,211,500
II. 固定資産	<b>4,586,168,843</b>	長期前受収益	123,404,169
1. 有形固定資産	<b>1,970,790,640</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,582,437,156</b>
建物	1,493,173,091	<b>純 資 産 の 部</b>	
構築物	45,972	I. 株主資本	<b>84,800,970</b>
車両運搬具	408,967	1. 資本金	<b>10,000,000</b>
工具、器具及び備品	272,162,610	2. 資本剰余金	<b>141,770,817</b>
土地	205,000,000	3. 利益剰余金	<b>△ 66,969,847</b>
2. 無形固定資産	<b>94,420,412</b>	(1) その他利益剰余金	△ 66,969,847
ソフトウェア	79,470,558	繰越利益剰余金	△ 66,969,847
電話加入権	14,949,854	<b>純資産合計</b>	<b>84,800,970</b>
3. 投資その他の資産	<b>2,520,957,791</b>		
敷金保証金	1,376,080,416		
長期貸付金	4,530,850		
関係会社長期貸付金	1,076,587,873		
長期前払費用	63,866,310		
貸倒引当金	△ 107,658		
<b>資産合計</b>	<b>6,667,238,126</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,667,238,126</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

##### 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### 原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・10～65年

工具、器具及び備品・・・2～8年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

#### ②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当会計年度負担分を計上しております。

#### ③販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(ただし、リース取引開始日が2008年3月31日以前であった所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。)

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

#### ③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
発行済株式 普通株式	-	1,000	-	1,000
自己株式 普通株式	-	-	-	-

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。